

福祉にいがた

Fukushi Niigata

2024
第860号 4月号

CONTENTS

巻頭特集

上越の福祉事業所、6次産業化へ本腰

(2・3面)

●新潟西区災害ボラセン中間総括 ●県社協、新年度の事業と予算



〈作者一言〉14種類の花が咲いた。明るい気持ちで頑張ろう！
絵 「春の花」 作・久保田 学（聖籠町）



社会福祉
法人

新潟県社会福祉協議会

<https://www.fukushiniigata.or.jp>



訪ねて

福祉の拠点

巻頭特集

一般社団法人「土の香工房」

福祉事業所名「ソーシャルファーム ドリーと緑の風」
上越市丸山新田183ノ1 ☎025(546)7127
Eメール info@tsuchinokakoubou.org

農福連携 6次産業化へ意欲

利用者ら野菜を栽培・加工・販売

上越市丸山新田にある一般社団法人「土の香工房」は福祉事業所の運営を通じ、農産物の栽培と加工、販売の「農の6次産業化」に取り組み、この春で10年目に入る。導入した乾燥機を駆使した加工を得意とし、開発した商品は一定の評価を獲得してきた。今後を見すえ、早くも「次の一手」を打ち出す。目指すは「農の6次産業」化の確立と盤石化だ。

写真⇨春を迎え「土の香工房」の畑も耕作準備が急ピッチ。遠くで残雪の山並みが青空に映える⇨3月15日

新鋭乾燥機 駆使し加工

野菜パウダー、ハーブティー…

春。残雪を頂く上信越国境の山々が、遠くで青空に映える。広大な畑地に立つ農業用ハウスが春の柔らかい日差しを浴びて輝く。周囲では福祉事業所の利用者たちが農作業本番を前に、準備を始めていた。

高田城址公園から南へ約1・5キロ。東城町の住宅地が途切れる辺りに立つ平屋

建てが「土の香工房」の法人事務所だ。少し歩くと突然、視界が開ける。福祉事業所の畑地を抱くように大地が広がっていた。

「ここは自然環境がすばらしい。生命を感じられるような、癒やしの場でもあります」。早津薫・法人理事長は生まれ育った土地について熱く語る。

「私が福祉事業所を始めたのは、障害者が働いて豊かな生活を送る、そのお手伝いをするためです。この環境で楽しく働き、人に必要とされることを感じてもらえたら」

法人が運営する障害者就業継続支援事業所は「ソーシャルファーム ドリーと緑の風」。

雇用契約を結んで賃金を支払うA型を先行して稼働させた。その後、雇用契約を結ばずに工賃を支払うB型も設立。上越で初のA型(定員10人)・B型(同10人)併設施設となった。

事業所で力を入れてきたのが、栽培収穫した農産物による新商品開発だ。

広々とした畑(50アール×5000平方メートルを70アールへ拡張中)で主にアカジソのほか、ニンニク、キャベツ、タマネギなどを無農薬で栽培し収穫、乾燥機に掛ける。低温熟成乾燥型の自慢の機械で、農産物のうまみや栄養を損なわないという。

事業10年目
次なる一手

2 商品に販売注力

「しそジュース」「バジル塩糍」

こうして開発された商品はハーブティーや乾燥キャベツや乾燥タマネギ、切り干し大根、ジャム、にんにくパウダー、ハーブティーなど約30種類。

ドライフルーツやジャムなどは原料の種類ごとに商品になるため、商品総数はおよそ100品に上る。

それらの一部は市内の



一般社団法人「土の香工房」本部事務所と早津薫理事長

「道の駅」や農産物販売施設などでも販売する。

これまでに、上越市から地域ブランド「メイド・イン・上越」として複数の商品が認証されるなど、品質については認められてきた自負がある。

ただ、この9年間を振り

返り、早津理事長は自省を込めて語る。

「新商品開発に熱が入り過ぎたかも。商品数が増えるにつれ、作業工程が増え複雑にもなる。利用者の負担にならなかったかと」

こうした思いを胸に、打ち出した「次の10年」への一手は「これまでに開発した商品の絞り込みと販売強化」だ。

絞り込んだ商品は2点。1つ目はイベントなどでの販売で「懐かしい味」などと好評なしそジュースを家庭でも手軽に飲めるようにした「手作り しそジュースキット」(25g、税込み540円)だ。今後の販売を県内、国内と広げ、その



「手作り しそジュースキット」④と「バジル塩糍 唐揚げのもと」④

知名度アップ狙い 広報担当職員配置

後は東南アジアもターゲットに、思い描く。

2つ目は「バジル塩糍」(100g、税込み460円)。これを使った唐揚げはイベントなどでいつも好評で、既に東京の生活協同組合・パルシステム東京が取り扱う商品となっている。

もう1つ、力を入れたことがあ。事業所などのPRと知名度アップだ。

現在の利用者はA型B型併せて12人で、定員を割っている。

「障害者らに就労意欲はある。PRして事業所を知ってもらうことが大切と考え職員を「広報・渉外担

【6次産業】農業漁業などの1次産業従事者が2次産業の加工、3次産業の流通販売にも業務を展開することを表し「1次」「2次」「3次」を足し算して「6次」産業と呼ぶ。農業経済学者の造語という。

例えば、農業者が「農の6次産業化」を実現すれば、収穫した農産物の収益だけでなく、加工や流通、販売のマージンも得られるようになり、農業経営所得向上につながる」とされる。(ウイキペディアなど参照)

「に任命しました」

農業指導員だった近藤奈穂美さんを2023年10月、生活支援員も兼務の広報・渉外担当とした。

「私はハローワークや相談事業所、地域包括支援センターなどを訪ねて資料を配る一方、SNSも使い事業所をPRしていきます」と、近藤さん。

農福連携による「農の6次産業化」の確立、さらに盤石化を目指し、布石を整えつつある。

就労で障害者の生活豊かに

早津理事長
福祉に思い



土の香工房ホームページはこちら

令和6年度の主な事業 新潟県社会福祉協議会

1 みんなで育む福祉のまちづくり

- (1) 福祉に関する県民の理解や関心の向上
 - ① 新潟県民福祉大会開催事業《継続・自主、共募：2,968千円》
開催地：新発田市 10月29日
 - ② 福祉・介護・健康フェア開催事業《継続・自主、共募：1,991千円》
開催地：新潟市、長岡市、上越市
- (2) 地域福祉活動・市町村社協活動支援事業
 - ① 市町村社協会長研修《継続・自主：444千円》
開催地：村上市
 - ② 市町村社協職員課題別研修《継続・自主、補助：675千円》
- (3) 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進《継続・補助：981千円》<活動指針>
 - ① 市町村社協が抱える社会課題の抽出及び取組の検討
 - ・市町村社協への個別訪問調査
 - ・市町村社協現況調査の実施
 - ② 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり
 - ・地域共生社会実現に向けた取組
 - ・プラットフォームづくりの推進
 - ・新たな社会課題の解決に向けた具体的取組
- (4) ボランティア活動・社会貢献活動推進事業
 - ① 災害時福祉支援活動の推進《継続・補助：186千円》
 - ・災害支援コーディネーター養成研修（初級・中級・上級）
 - ② 福祉教育の推進《継続・補助：248千円》
 - ・福祉教育推進セミナー（基礎・実践）
- (5) 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言、要望活動《継続・自主：196千円》
 - ・福祉団体懇談会の開催や共同要望活動の実施
- (6) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営《継続・補助：913千円》
 - ・災害福祉支援チームの研修・訓練等



第73回新潟県民福祉大会

2 一人ひとりの自立生活づくり

- (1) 明るい長寿社会づくり推進事業
 - ① にいがたねりんピック《継続・補助：3,885千円》
 - ② 全国健康福祉祭選手派遣《継続・補助：5,633千円》
開催：鳥取県 10月19～22日
 - ③ シニアカレッジ新潟《継続・補助：11,094千円》
 - ④ シニアカレッジ新潟卒業生の地域活動・交流促進事業《継続・補助：250千円》
 - ⑤ 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会《継続・補助：223千円》
- (2) 認知症コールセンター事業《継続・委託：4,076千円》
- (3) 障害者福祉活動推進事業《継続・補助：9,936千円》
 - ① 福祉の店パレット新潟店運営事業
 - ② 障害者施設商品のコンプライアンス強化
 - ③ セミセルフレジの導入
 - ④ 農福マルシェの開催
 - ⑤ 障害者施設による販売業務の実施（施設外就労）
 - ⑥ 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開
- (4) 生活福祉資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額 35,404千円》
- (5) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
《継続・補助：貸付金交付額 9,660千円》
- (6) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
《継続・補助：貸付金交付額 21,501千円》
- (7) 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
《継続・補助：100千円》<活動指針>
 - ① 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修
 - ② 生活福祉資金事務担当者研修会



ねりんピック愛媛



シニアカレッジ新潟

3 利用者主体の福祉サービスづくり

- (1) 地域における権利擁護体制の推進<活動指針>
- ① 日常生活自立支援事業《継続・補助:46,784千円》
 - ・29社協に委託し実施
 - ・業務監督実地指導
 - ・専門員研修会
 - ・生活支援員研修会
 - ・人材育成推進ワーキング・チーム
 - ② 成年後見制度普及促進事業
《継続・委託、共募、自主:3,393千円》
- (2) 福祉サービス利用者の苦情解決の支援
《継続・補助:6,000千円》
- ・福祉サービス運営適正化委員会事業

4 福祉を支える人づくり

- (1) 福祉人材の確保等
- ① 福祉人材センター運営事業
《継続・委託:15,017千円》
 - ・県内各地域での就職等相談の実施
 - ・出張相談会の実施
 - ・福祉のしごと就職フェア
 - ② 福祉職の魅力についての啓発の推進
《一部新規・委託:3,864千円》<活動指針>
 - ・多様な人材の福祉分野への参入促進
 - ・情報発信の工夫と活用の促進
 - ・関係機関との連携強化
 - ③ 介護福祉士等修学資金貸付事業
《継続・補助:貸付金交付額 290,440千円》
 - ・介護福祉士・社会福祉士修学資金
 - ・介護福祉士実務者研修受講資金
 - ・離職介護人材再就職準備金
 - ④ 保育士修学資金貸付等事業
《継続・補助:貸付金交付額 80,200千円》
 - ・保育士修学資金
 - ・潜在保育士再就職準備金

- ⑤ 県民介護知識・技術習得講座実施事業
《継続・委託:3,812千円》
 - ・県民介護知識・技術習得講座



福祉のしごと就職フェア in 新潟

- ⑥ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業
《継続・委託:12,793千円》
 - ・相談窓口の設置
 - ・試用貸出の実施
 - ・体験展示の整備
 - ・勉強会・連絡会議等への参加
 - ・介護ロボット普及のための推進協議会（仮称）の設置
- (2) 社会福祉研修センター運営事業
《一部新規・委託、自主:7,171千円》
- ・ティーチング研修《新規》
 - ・福祉職の接遇マナー研修（リーダー編）《新規》
 - ・相談面接技術研修（初級編）《新規》
 - ・会計実務研修《新規》
 - ・法人・事業所に対しての研修事業に関する調査
- (3) 介護支援専門員実務研修受講試験事業
《継続・指定:4,806千円》
- 試験日:10月13日
開催地:新潟市、三条市 他

5 法人運営機能の強化

- (1) 会計監査人設置・内部管理体制の整備
《継続・自主:2,772千円》
- (2) 職員の育成・組織力向上《継続・自主:1,085千円》
 - ・OJT研修、スキルアップ研修、組織力向上研修等
- (3) 新潟ユニゾンプラザの管理運営
《継続・補助:124,025千円》
- (4) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善《継続》

事業計画体系図

[基本理念]

共に生き共につくる福祉社会を目指して

[基本方針]

- I みんなで育む福祉のまちづくり
- II 一人ひとりの自立生活づくり
- III 利用者主体の福祉サービスづくり
- IV 福祉を支える人づくり
- V 法人運営機能の強化

[推進目標]

- 1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成
 - 2 地域福祉活動の振興
 - 3 ボランティア活動の振興
 - 4 関係機関・団体との連携・支援の推進
- 1 高齢者の社会参加の促進
 - 2 高齢者への生活支援の充実
 - 3 障害者の社会参加の促進
 - 4 生活安定への支援
- 1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進
 - 2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実
- 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援
 - 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進
 - 3 福祉従事者の養成と資質向上の推進
- 1 組織推進体制・経営力強化

実施事業

実施事項

新潟県社会福祉協議会 令和6年度当初予算 資金収支予算内訳表

(単位：千円)

会計単位／事業区分／拠点区分 等	収支等区分	R6当初予算 (a)	R5当初予算 (b)	増 減 (c)
1 一般会計	総収入	2,839,206	2,753,108	86,394
	総支出	2,464,752	2,416,795	48,253
	当期末支払資金残高	374,454	336,313	38,141
(1) 社会福祉事業 合計	総収入	450,936	455,237	△4,301
	総支出	375,698	376,341	△643
	当期末支払資金残高	75,238	78,896	△3,658
①法人運営事業 (理事会・評議員会など)	総収入	60,346	74,430	△14,084
	総支出	59,755	59,437	318
	当期末支払資金残高	591	14,993	△14,402
②連絡調整事業 (要望活動、福祉団体懇談会など)	総収入	5,618	4,697	921
	総支出	4,482	3,732	750
	当期末支払資金残高	1,136	965	171
③企画・広報事業 (広報活動、顕彰事業など)	総収入	12,748	9,344	3,404
	総支出	12,748	9,344	3,404
	当期末支払資金残高	0	0	0
④地域福祉活動推進事業 (成年後見促進・法人後見支援事業、市町村社協 支援など)	総収入	36,861	43,155	△6,294
	総支出	36,861	43,155	△6,294
	当期末支払資金残高	0	0	0
⑤高齢者福祉活動推進事業 (明るい長寿社会づくり事業など)	総収入	90,097	89,379	718
	総支出	90,097	89,379	718
	当期末支払資金残高	0	0	0
⑥障害者福祉活動推進事業 (福祉の店パレット新潟店など)	総収入	20,865	19,544	1,321
	総支出	14,035	14,489	△454
	当期末支払資金残高	6,830	5,055	1,775
⑦福祉サービス利用支援事業 (日常生活自立支援事業など)	総収入	68,584	68,181	403
	総支出	68,584	68,181	403
	当期末支払資金残高	0	0	0
⑧福祉従事者確保・就労促進事業 (福祉人材センター事業、福利厚生センター事業など)	総収入	63,908	63,880	28
	総支出	63,908	63,880	28
	当期末支払資金残高	0	0	0
⑨共同募金配分金事業 (福祉にいがた発行事業、県民福祉大会など)	総収入	12,746	12,257	489
	総支出	12,746	12,257	489
	当期末支払資金残高	0	0	0
⑩助成事業 (福祉施設への助成)	総収入	17,925	9,515	8,410
	総支出	17,925	9,515	8,410
	当期末支払資金残高	0	0	0
⑪基金管理運営事業 (県民たすけあい基金など)	総収入	96,989	88,178	8,811
	総支出	30,308	30,295	13
	当期末支払資金残高	66,681	57,883	8,798
(2) 公益事業 合計	総収入	2,310,081	2,195,056	115,025
	総支出	1,976,202	1,912,218	63,984
	当期末支払資金残高	333,879	282,838	51,041
①福祉従事者養成・資質向上事業 (社会福祉研修センター事業)	総収入	28,894	22,906	5,988
	総支出	16,061	14,552	1,509
	当期末支払資金残高	12,833	8,354	4,479
②介護支援専門員養成・資質向上事業 (ケアマネ実務研修受講試験事業)	総収入	29,884	29,037	847
	総支出	15,445	14,521	924
	当期末支払資金残高	14,439	14,516	△77
③福祉従事者退職共済事業	総収入	1,511,820	1,478,444	33,376
	総支出	1,511,820	1,478,444	33,376
	当期末支払資金残高	0	0	0
④貸付事業 (介護福祉士等修学資金など)	総収入	739,483	664,669	74,814
	総支出	432,876	404,701	28,175
	当期末支払資金残高	306,607	259,968	46,639
(3) 収益事業 合計	総収入	89,362	113,692	△24,330
	総支出	124,025	139,113	△15,088
	当期末支払資金残高	△34,663	△25,421	△9,242
①新潟ユニゾンプラザ管理運営事業	総収入	89,362	113,692	△24,330
	総支出	124,025	139,113	△15,088
	当期末支払資金残高	△34,663	△25,421	△9,242

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しているため、各事業間の合計は一致しません。
 ※総収入額に前期末支払資金残高を含めています。

貸付制度のご案内

厚生労働省の要綱に基づき、国と新潟県（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金は新潟市も）が貸付原資を出し合い、新潟県社会福祉協議会が運営する貸付制度について、ご案内します。

※各貸付制度の詳細や借入申込申請時期は、新潟県社会福祉協議会のホームページで確認できます。

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金

目的 児童養護施設等を退所した人などの就職や進学、資格取得を支援します。

貸付対象 児童養護施設を退所、里親等委託解除した人、または退所・委託解除後5年以内の人。資格取得支援費は入所中・委託中の人も可能。

貸付額 ①生活支援費(医療費含む)：
月額5万円以内
(大学等への進学者の生活費)
(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人は12カ月間について月額8万円以内)
※定期的に医療機関を受診する進学者は貸付期間のうち2年間、医療費の実費相当額を加算(医療費)
②家賃支援費：家賃額(上限あり)
(大学等への進学者、または就職者の1カ月当たりの家賃相当額)
③資格取得支援費：25万円以内
(資格取得費用)

返還免除 就職した日から5年間就業した場合、返還が免除されます。
(資格取得支援費の返還免除は2年間の就業継続)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

【訓練促進資金】

目的 ひとり親家庭の親の方の養成機関への入学や取得資格を活かした就職のための準備資金を支援します。

貸付対象 「高等職業訓練促進給付金」を受給している人のうち、取得する資格が必要な業務への従事を希望する人。

貸付額 ①入学準備金：50万円以内
(養成施設入学金等)
②就職準備金：20万円以内
(就職する際の準備費用)

返還免除 取得した資格が必要な業務に5年間、従事した場合、返還が免除されます。

【住宅支援資金】

目的 ひとり親家庭に対し、入居住宅の家賃を支援します。

貸付対象 原則として「児童扶養手当」を受給し、母子・父子自立支援プログラムの策定を受けている人。

貸付額 月額上限4万円、12カ月の範囲内で最大48万円。

返還免除 就業していない人が1年以内に就職し、また、就業中の人1年以内にプログラム策定時より高い所得が見込まれる転職をした後、1年間、就業継続した場合、返還が免除されます。

何でもお気軽に
ご相談ください！

お問い合わせ先

新潟県社会福祉協議会 生活支援課

TEL 025-281-5605

ホームページURL : <https://www.fukushiniigata.or.jp>

認知症のこと、ひとりで悩んでいませんか？ ～お気軽にご相談ください～

新潟県認知症
コールセンター

相談電話

025-281-2783

にほんのなやみ

【所在地】〒950-8575 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3階(来所相談も可)
【相談時間】月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～17:00

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して2つのプランとします。

保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	特定感染症	補償開始日から補償 ^(*)		
	地震・噴火・津波による死傷	×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
	年間保険料	350円	500円	

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険)
ホームページ

*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。
なお、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137
受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667
受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

能登半島地震災害義援金

6800万円、中央共募へ

県民から募集 新潟日報・BSN



新潟日報社と新潟放送（BSN）は、今年1月の能登半島地震の後、県民に呼びかけて集まった義援金を3月7日、中央共同募金会へ新潟県共同募金会を通じて贈呈しました。贈られたのは、両社からの拠出金200万円ずつを含めた6

792万7551円です。

この日、新潟市中央区の新潟ユニゾンプラザで行われた贈呈式で、新潟日報社の佐藤明社長は「いくたの災害を経験してきた県民からの連帯の心を被災地に届けていただきたい」と、BSNの島田好久社長は「多くの温かい気持ちを被災された皆様に届けてほしい」とあいさつしました。

県共募の武本純副会長（刈羽村共募委員長）はお礼の中で「お預かりした義援金を被災された方々の生活支援や再建に役立てていただく」と述べました。写真＝県共募に義援金を託す島田BSN社長と佐藤新潟日報社長（中央）

災害等準備金 653万拠出

能登半島地震で県共募

令和6年能登半島地震災害で県共同募金会は、被災地の災害ボランティアセン

ターの活動を支援するため、災害等準備金から652万9600円を拠出したことを公告します。

拠出金は中央共同募金会を通じて石川県共同募金会、および富山県共同募金

令和6年度共同募金広域助成事業募集のお知らせ

事業名	県広域福祉団体助成
対象事業	県域を単位とする民間の福祉団体が実施する社会福祉事業等
助成基準	事業費の80%を上限

事業名	社会福祉施設整備助成
対象事業	高齢者・障がい者・児童などを支援する法定施設で、施設利用者の処遇向上のための備品・車両の整備、施設の増改築や改修など
助成基準	事業費の75%（施設改修、備品整備は200万円、車両整備は150万円）を上限。多額の繰越金を有する団体は対象外

事業名	地域活動支援センター等支援助成
対象事業	地域活動支援センター等が実施する研修・交流会の開催、建物の修繕、作業用備品の購入、自主製品の材料購入、送迎用車両の購入など
助成基準	原則として事業費の90%を上限。多額の繰越金を有する団体は対象外

事業名	地域活動支援助成
対象事業	社会福祉法人、NPO法人、自治会等の地域団体、社会福祉活動を行う非営利団体・グループが公的助成の対象とならない「生活支援事業」「交流支援事業」「移動支援事業」を実施するために必要な経費
助成基準	原則として事業費の90%（事業内容に応じ100万円から10万円）を上限

会へ送金されます。

広域助成事業 本年度も募集

新潟県共同募金会

新潟県共同募金会は、令和6年度共同募金広域助成事業を募集します。要項・申請書は当会のホームページからダウンロードしてください。

申請の締め切りは5月20日（月）消印有効です。

問い合わせ先は新潟県共同募金会、電話025（281）5532。ホームページURLは <http://www.akahane-niigata.or.jp>

「新潟 赤い羽根」で検索できます。

◆人事異動◆

新潟県共同募金会

【採用】（4月1日付）

事務局長 安田 宏

【退職】（3月31日付）

坂井 隆雄・常務理事・事務局長



赤い羽根

情報

報



赤い羽根

情報

報



新潟西区災害VC中間総括

初の設置 円滑な運営に苦心

能登半島地震3カ月



阿部・西区社協事務局長に聞く

防災士会、JC、赤十字奉仕団

連日参加、バツクアツプ

能登半島地震から3カ月。新潟県内も大きな被害に見舞われ、中でも新潟市西区は地盤の液状化による被害が集中、新潟市西区社会福祉協議会は災害ボランティアセンター（VC）を設置して被災者支援を続けました。その結果、これまでに被災者からの支援要請は落ち着いた状態となりました。住居が傾いたままなど、被災者の生活再建の道筋はまだまだ見通せない状況ですが、西区災害VCの設置と運営に携わった阿部正・西区社協事務局長に中間総括としてこれまでの活動を振り返ってもらいました。併せて、今回のVCで注目されたソーシャルワーク（SW）班について西区社協の田中理絵主査（当時）に聞きました。

—元日夕方の地震発生を受け、西区社協は3日にVC

Cを設置した。素早い対応だと評する声がある。

「地震発生後、区社協事



1月6日朝、初めて募集したボランティアを被災地へ送り出し＝新潟市西区の西区社協

務所に向かう途中、道路の段差や垂れ下がった電線を見るにつれ、被害の大きさを実感した。事務所を訪れた防災関係者とも情報交換してVC設置の方向へ傾いた。VCを設置する場合のメリット、設置しない場合のデメリットを比較検討、行政や市社協本部、県社協とも協議して設置した」

—災害VCの設置・運営は初めてだったか。

「西区社協だけでなく、新潟市社協としても初めてのVC設置・運営だった。よその地域の災害VCへ応援派遣された経験はあっても、実際の運営側となると大変さは違いだった」

—VCでの苦心は？

「円滑な設置と運営だ。現場経験のある防災士会のほか、青年会議所（JC）や赤十字奉仕団が連日加わり支えてくれた。社協だけでは人手が足りないため、感謝は尽きない」

—皆さん、仕事もあるだろうに連日、支援した。

「普段からつきあいやつなりのある人たちが多くて、本当に助けられた。日頃からのネットワークの大切さを感じた」

—3連休の1月6日から個人のボランティアが活動できるよう募集を始めた。

「当初は『被災者からの支援ニーズが果たしてあるのか』と迷いもあった。しかし、手分けして現地調査すると、被害は大きく、坂井輪周辺だけでなく黒埼地区の深刻さも分かった」



新潟市西区社協 CSW
田中理絵主査

西区災害VC

「SW班出動 担当職員に聞く」

不安強い被災者訪問 笑顔戻り活動成果実感

「VCの活動として、被災者に個別に接するソーシャルワーク（SW）班がなぜ、設けられた？」

「VCが被災者に『支援要請をして』と呼び掛けても、こうした情報をつかめ

ない高齢者がいるかもしれないと、支援ニーズ調査を

「訪問先はどのように見つけたのか？」

「被災者の気持ちの変わりようが見て取れた。硬い表情のまま、支援を固辞していた人が、訪問を重ねるうち笑顔を見せ、打ち解けました。災害時もやはり、笑顔は大切です。活動を通じて、被災者が普段の生活を取り戻すお手伝いができたと感じました」

「区社協で個別支援を担当するコミュニティー・ソーシャルワーカー（CSW）の私と、区社協に協力する地元NPO代表の2人で、1班だけです」

「区社協で個別支援を担当するコミュニティー・ソーシャルワーカー（CSW）の私と、区社協に協力する地元NPO代表の2人で、1班だけです」

「福祉サービスマン、つながることを拒む人もいますが、地震を機に、地震があったからこそ訪問できたケースもありました」

「受け入れた災害ボランティアの数、送り出し先の箇所数を教えてほしい。」

「土日型VCはみどりとの運動公園野球場施設の1室に移り活動したが、3月9日で休止。西区社協事務所に受け付けている」

「被災者の支援要請は落ち着いたようだが、支援の必要性はもうないのか。」

「多くて1日5軒ほどでした」

各種団体や専門家らと 普段からのつきあい大切

「新潟市西区災害ボランティアセンター（VC）」主な経過
・1月1日 能登半島地震発生
・3日 西区社協事務所のある建物内に西区災害VC設置
組織体制Ⅱ「運営班」「受付班」「ニーズ班」「ソーシャルワーク班」「マッチング班」「資機材班」
・6日 初めて一般のボランティア30人募集、団体参加と合わせ計80人を送り出し
・9日 VC「みどりと森の運動公園」屋内コートに移転
・10日 VC活動再開 一般募集ボランティア50人に拡大、団体合わせ計75人送り出し
・2月17日 「みどりと森の運動公園」野球場施設の1室に移転 活動縮小し土日型VCに移行
・3月11日 西区社協事務所に土日型VC機能を移し稼働開始

パレット新潟店営業日

2024年		4月					
日	月	火	水	木	金	土	
	1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13	
14	15	16	17	18	19	20	
21	22	23	24	25	26	27	
28	29	30					

営業時間 11:30～16:30 □…は休業日

福祉の店
パレット情報

※田中理絵主査は4月1日付で新潟市社会福祉協議会地域福祉課に異動しました。

「福祉にいがた」
令和4年度表紙絵

佐藤葉月さん作品 車体の図柄に採用

ハミングツアー「宙バスⅡ」

令和4年度「福祉にいがた」の表紙絵を担当した作家、佐藤葉月さん（妙高市）の作品が、観光用バスに描かれました。円と曲線の「葉月アート」で彩られたバス



佐藤葉月さんの作品がボディに描かれたオープントップバス「宙バスⅡ」=新発田市

は、4月から県内で本格運行されています。

バスは客席の屋根一部を無くしたオープントップバス「宙バスⅡ」です。全49席のうち、後部の屋根のないオープン部分が21席、屋根のある前部キャビンが28席となっています。

導入したのは新発田市のイベント企画会社KOKOで、旅行企画部門のハミングツアーが運行します。



佐藤葉月さん

同社は2019年に全席オープン

プのバスを導入。2台目は悪天候時や高速道走行にも対応できるよう、オープントップを後部だけにしました。

佐藤葉月さんの作品を採用したことについて、KOKOの小柳はじめ社長は「障害者アートレンタルの『まちごと美術館』で作品を見て、インパクトを感じた」としています。

佐藤葉月さんの作品を採用した

佐藤さんは、描きためた作品ではなく新たに制作。「風の中を走るイメージで明るく仕上げた。バスは大きく作品は迫力十分。うれしいです」と話しました。自閉スペクトラム症を公表する佐藤さんはボールペンで丸と曲線を組み合わせた作品を描き続け、アールブリュット作家として知名度を上げています。

◆ 人事異動 ◆

新潟県社会福祉協議会

(4月1日付)

次長・地域福祉課長・福祉サービスマネジメント課長・福祉局長事務取扱(企画広報課長)横堀直樹(昇任)企画広報課長(企画広報課参事)佐藤正弥(昇任)福祉サービスマネジメント課長(事務局長)認知症コールセンター所長兼事務を解く 生活支援課長・笹川直樹(福祉人材課長)地域福祉課長(中原敦子)福祉人材課参事(生活支援課参事)目崎幹生(企画広報課主任(福祉人材課主任)小原雄輔)地域福祉課主任・福祉サービスマネジメント課長(地域福祉課主任)遠間実央(昇任)企画広報課長兼務 福祉サービスマネジメント

正化委員会事務局嘱託・八子泰斗

【採用】次長・総務管理課

長事務取扱 大竹順司(地域福祉課主任)吉川美優(生活支援課主任)澤田奈々(福祉人材課主任)田村大夢(総務管理課嘱託)田邊雅美(地域福祉課嘱託)樋口美紀

【再雇用】生活支援課専門

員 竹ノ内悦子(生活支援課課長代理)3月31日付退職

【退職】3月31日付

品田英光・次長・総務管理課長事務取扱、高橋真知子・福祉人材課長、荒井一弘・同課参事、山井幸恵・地域福祉課専門員、梅川奈津子・総務管理課嘱託、外山道子・地域福祉課嘱託、桜沢宏子・福祉人材課嘱託、鈴木恵子・地域福祉課臨時、佐藤英子・同課臨時

編集後記

変な冬だった。テレビの気象予報士は冬の直前「今年は大暖冬」と言い切った。暖冬にならざるを得ない、ペルー沖赤道付近の海水温が上昇するエルニーニョ現象の観測も伝えられ、完璧な暖冬だと思いついた。

ところが師走下旬、新潟市中心部がドカ雪に見舞われるなど、ニユースは雪の状況であふれた。それでも、その気象予報士は「それでも暖冬」「暖冬でも雪は降る」と言った。

その後、新潟市に積もるほどの雪はほぼ降らず、2月には季節外れの陽気も。3月初めに降雪があり、しばらく冷え込んだ。新潟よりも東京に降雪が相次いだ。少雪だったにしても、底冷えの日が多く「暖冬」に実感が伴わない。自分なりに表現するなら「少雪厳寒冬」か(字余り失礼)。

日に日に暖かい。あらゆる命が活動する季節だ。縮こまっていたはられない。活動的に毎日日を過ごそう。(佐)

この機関誌は、赤い羽根共同募金の助成を受け発行しています。

発行所/社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会
新潟市中央区上2-2-2ユニゾンプラザ
☎ 025-281-5584
発行人/関原 貢
定 価/5円(会員の購読料は会費に含む)

福祉にいがた
令和6年4月1日発行(毎月1日発行)
印刷/島津印刷株式会社